

参考3 本県農林水産業の現状

1 農業産出額

平成22年の農業産出額は、全国で8.1兆円、東北で1.3兆円と平成12年に比べるといずれも12～15%の大幅な減少となっています。

一方、本県においては、米の産出額の減少により3,000億円を割り込んだものの、平成12年以降は2,600～2,800億円前後と横ばいで推移し、平成16年からは東北で1位となっています。

表1 農業産出額の推移

単位：億円・%

	2年	7年	12年	17年	22年	2年→ 12年	12年→ 22年
全 国	112,783	105,846	92,574	88,067	81,214	82.1	87.7
東 北	19,461	17,509	14,779	13,824	12,527	75.9	84.8
青 森 県	3,270	3,193	2,648	2,797	2,751	81.0	103.9

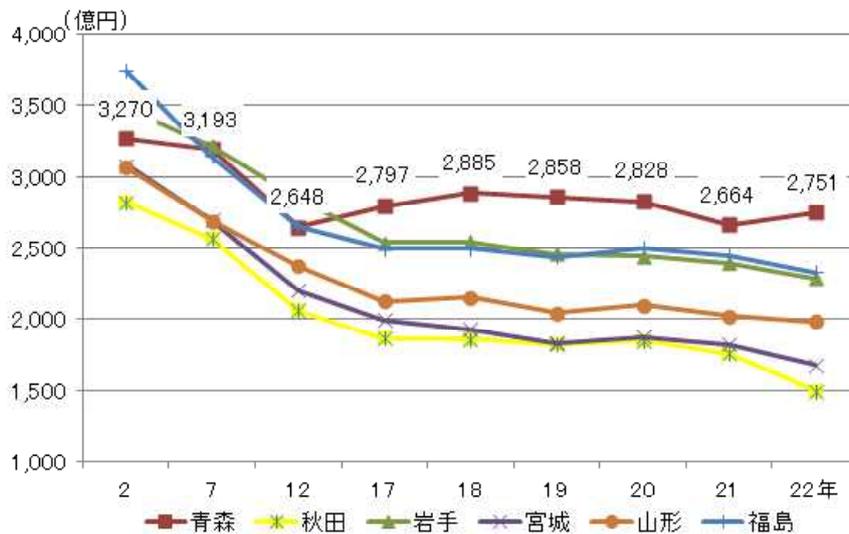


図5 東北各県の農業産出額推移



図6 青森県の農業産出額推移

2 耕地面積

平成22年の経営耕地面積は、全国で319万ha、東北で61万ha、青森で10万haとなっており、平成12年から平成22年の減少率は、本県は13.2%と、全国の14.5%、東北の16.5%に比べると低いものの、減少傾向は続いています。

本県の耕地面積は、普通畑を除いて年々減少しています。

表2 経営耕地面積の推移

単位：ha・%

	2年	7年	12年	17年	22年	2→12	12→22
全 国	4,198,732	3,970,051	3,734,288	3,446,770	3,191,376	88.9	85.5
東 北	805,833	768,054	730,218	679,616	609,926	90.6	83.5
青 森 県	129,032	123,017	117,582	107,905	102,114	91.1	86.8

表3 青森県の種類別経営耕地面積（販売農家）

単位：ha・%

	2年	7年	12年	17年	22年	2→12	12→22
田	80,489	76,166	72,315	65,785	61,074	89.8	84.5
畑	27,119	25,990	25,653	23,925	23,584	94.6	91.9
樹園地	21,424	20,861	19,614	18,194	17,455	91.6	89.0

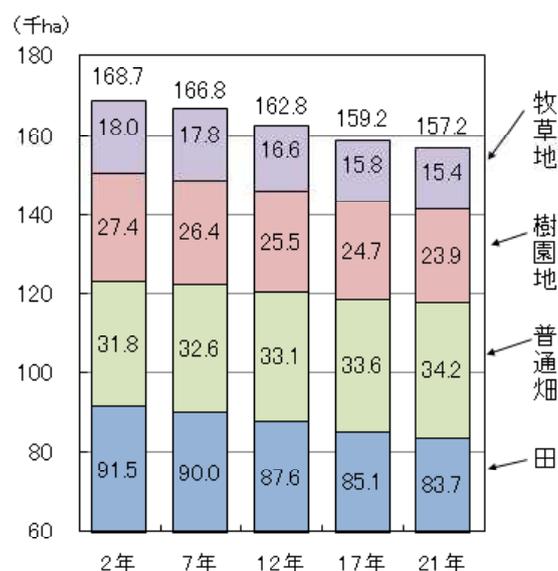


図7 耕地面積（青森県）

3 耕作放棄地

平成22年の耕作放棄地の面積は、全国で39.6万ha、東北で7.6万ha、青森県は1.5万haで年々増加しています。

本県の増加率は、東北と同様の傾向で推移しており、平成2年から平成12年までの10年間で倍増し、平成12年から平成22年までの10年間では、2割増加しています。

所有者別の内訳を見ると、販売農家では減少しているものの、自給的農家、土地持ち非農家を中心に増加しています。

また、販売農家の耕作放棄地を農地の種類別に見ると、平成17年から22年にかけて田及び畑では減少に転じたものの、樹園地では依然として20%以上の高い割合で増加しています。

表4 耕作放棄地面積の推移

単位：ha・%

	2年	7年	12年	17年	22年	2→12	12→22
全 国	216,785	244,314	342,789	385,986	395,981	158.1	115.5
東 北	28,561	40,339	62,299	71,223	76,112	218.1	122.2
青 森 県	5,714	7,149	12,315	14,590	15,212	215.5	123.5

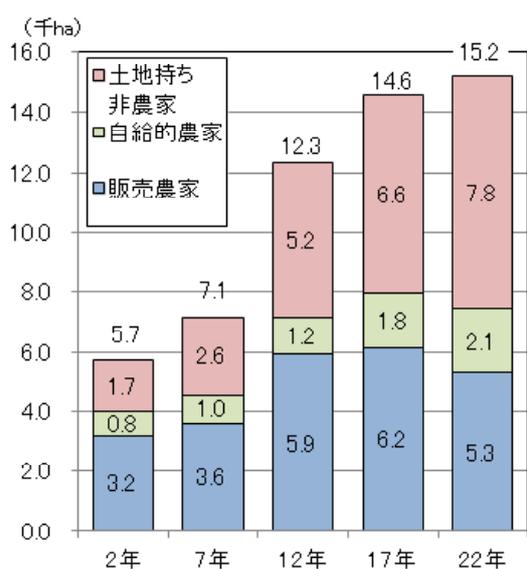


図8 所有者別の耕作放棄地面積

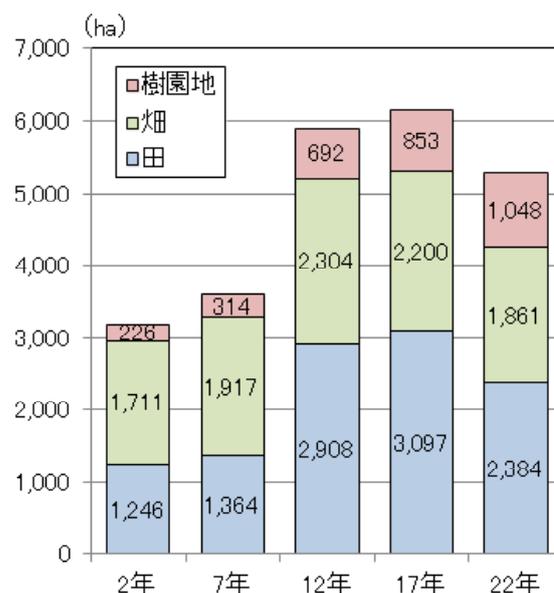


図9 農地の種類別耕作放棄地面積

4 農業就業人口

平成22年度の農業就業人口は、全国で2,606千人、東北で487千人、青森県で81千人となっており、本県の減少率は、全国及び東北よりは低いものの、平成2年から平成12年で15.6%減、平成12年から平成22年で26.5%減と加速しています。平成12年以降の減少数を平均すると年間約3,000人の減少となります。

また、65歳以上の割合が51.3%と過半数を超え、一方で40歳未満の割合は10%を下回っており、高齢者層が主たる農業労働力となっています。平均年齢は、全国では2番目に低いものの62.6歳にまで上昇しています。

今後は、昭和一桁世代や団塊世代の引退も視野に入ってきたことから、現状のすう勢のまま推移した場合は、今後10年間で更に減少速度が加速し、平成32年には約4割減少の52千人程度になると予測されています。

表5 農業就業人口の推移

単位：千人・%

	2年	7年	12年	17年	22年	2→12	12→22
全 国	4,818.9	4,139.8	3,891.2	3,352.6	2,605.7	80.7	67.0
東 北	819.4	707.1	681.1	620.7	486.5	83.1	71.4
青 森 県	129.7	120.1	109.6	96.2	80.5	84.4	73.5

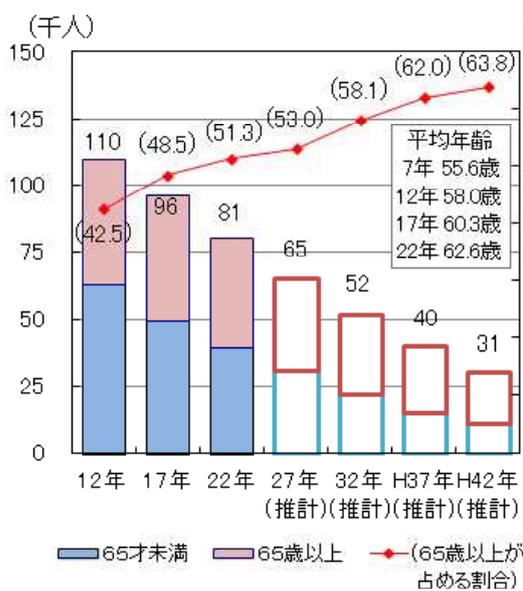


図10 農業就業人口の推移（青森県）

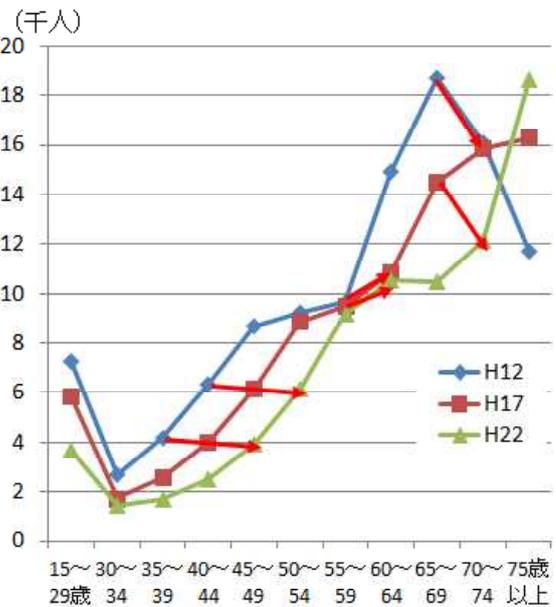


図11 年齢別農業就業人口の推移（青森県）

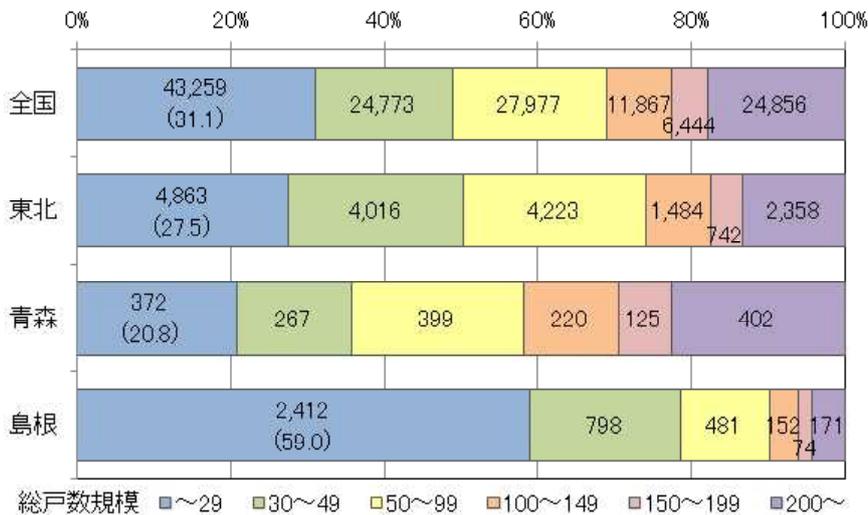
(1) 集落営農に先駆的に取り組んだ島根県と青森県の比較

島根県では、過疎化や高齢化に対応して、昭和50年（1975年）から島根農業振興対策事業（新島根方式）など様々な施策を講じて、全国に先駆けて集落営農を推進し、地域ぐるみでの営農を展開しています。

2010年の農業集落を総戸数規模で区分すると、青森県は、30戸未満の集落が20.8%（そのうちD I Dから30分以上の距離にある集落は18.8%）と全国や東北に比べて低いのに対し、島根県は、59%（45.3%）と高く、いわゆる限

界集落に移行する可能性の高い地域が多いことが背景と考えられます。

また、青森県と島根県の農業就業人口及び40歳以下の比率や60歳以下の比率などの推移を比較すると、島根県が取組を開始した1975年の状況に青森県が達したのは、1990年から1995年で、さらに、青森県の2010年センサスの状況は、島根県の1990年から1995年の状況と類似しています。このことから、青森県の農業就業人口の構造は、島根県の15～20年遅れで推移していると考えられます。



29戸以下でDIDから30分以上の農業集落数

	集落数	全集落に占める%
全国	31,440	22.8
東北	3,705	20.9
青森	336	18.8
島根	1,852	45.3

図12 総戸数規模別の農業集落(2010年)

【青森県】

	農業就業人口	1960対比	40歳以下比率	60歳以上比率	65歳以上比率
1960	332,678	100.0		10.8	
1965	268,885	80.8		14.5	
1970	247,637	74.4		19.2	
1975	196,698	59.1	34.8	21.9	13.3
1980	181,082	54.4	30.2	25.0	15.9
1985	154,424	46.4	26.3	29.4	18.0
1990	129,725	39.0	21.0	39.3	24.1
1995	120,097	36.1	15.8	48.3	32.2
2000	109,550	32.9	12.9	56.1	42.5
2005	96,166	28.9	10.5	59.8	48.5
2010	80,483	24.2	8.5	64.4	51.3

【島根県】

	農業就業人口	1960対比	40歳以下比率	60歳以上比率	65歳以上比率
1960	231,870	100.0		21.4	
1965	183,713	79.2		26.2	
1970	159,482	68.8		32.5	
1975	113,132	48.8	16.0	39.9	27.3
1980	97,808	42.2	12.1	45.8	31.9
1985	73,133	31.5	10.5	52.4	35.1
1990	65,863	28.4	8.4	64.3	44.3
1995	57,084	24.6	6.7	74.1	56.5
2000	51,293	22.1	6.4	79.2	66.5
2005	42,744	18.4	5.7	81.4	71.3
2010	32,271	13.9	3.4	86.4	74.4

(2) 経営形態別の農業就業人口の推移

販売農家の農業就業人口を経営形態別に見ると、2000年の単一経営では稲作が34千人と最も多かったものの、2010年までの10年間で41.5%減少し、果樹類の22千人を下回りました。経営形態別の年齢構成を見ると、稲作は、2010年の70歳以上の割合が45.5%と更に高まっていることから、今後も就業人口が大幅に減少することが見込まれます。また、稲作以外では、複合経営、酪農経営で減少率が高い傾向にあります。

果樹類は、2005年まで高齢化が進行しながらも横這いで推移してきましたが、2010年には減少に転じています。露地野菜、肉用牛では増加の傾向が見られます。

しかし、年齢層に着目して見ると、いずれの品目も70歳以上の比率が増加する一方で、49歳以下では減少していることから、今後は減少の更なる加速化や、増加している品目であっても増加率の鈍化や減少に転じることが予想されます。

表6 農業就業人口の経営形態別推移

	単一経営							複合	農業就業人口
	稲作	果樹類	露地野菜	施設野菜	酪農	肉用牛	その他		
12年	34,345	24,826	4,490	591	879	489	3,669	37,156	109,550
17年	26,994	24,884	5,894	675	747	650	3,782	27,953	96,166
22年	20,099	22,159	6,354	643	600	731	3,082	23,654	80,483
'10/'00	58.5	89.3	141.5	108.8	68.3	149.5	84.0	63.7	73.5
2010 構成比	25.0	27.5	7.9	0.8	0.7	0.9	3.8	29.4	100.0

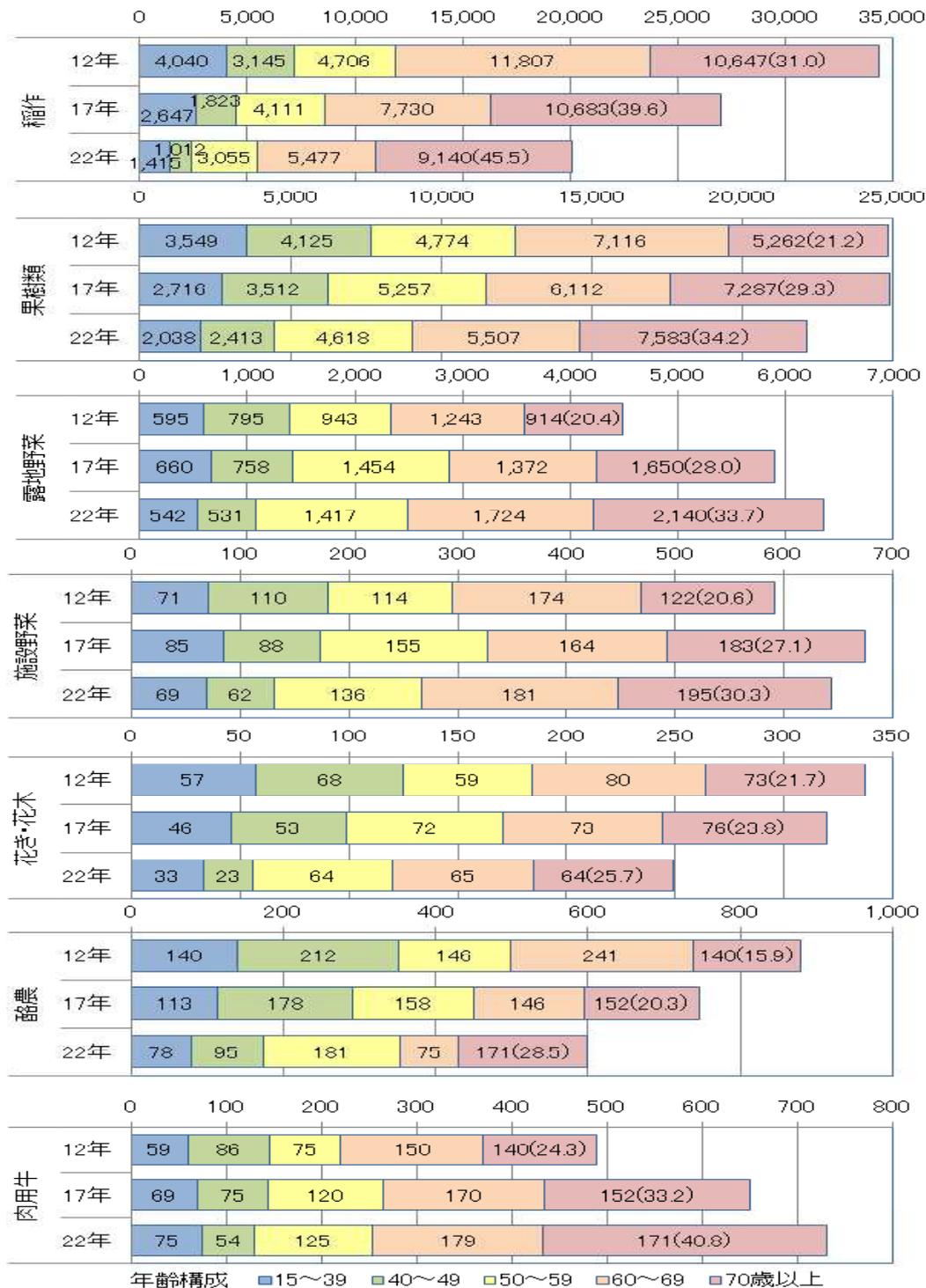


図13 年齢区分別の農業就業人口

5 販売農家数

平成22年度の販売農家数は、全国で1,631千経営体、東北で305千経営体、青森県で45千経営体となっています。平成12年から平成22年までの10年間の減少率は、本県は27.8%で、これは全国及び東北と同等です。

経営類型別に見ると、特に稲作単一経営で減少が著しくなっており、果樹は横ばいで推移し、野菜は増加しています。

また、農産物の販売金額規模別の販売農家割合を見ると、本県は、全国や東北に比べて300万円から1,000万円の割合が高い特徴があります。

なお、販売農家数全体が減少する中であっても、農産物の販売額が3,000万円以上の農家数は現状維持から増加する傾向が見られています。

表7 販売農家数の推移

	2年	7年	12年	17年	22年	2→12	12→22
全 国	2,970,527	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	-21.3	-30.2
東 北	520,664	473,193	425,622	370,786	304,975	-18.3	-28.3
青 森 県	75,906	67,885	59,996	50,790	43,314	-21.0	-27.8

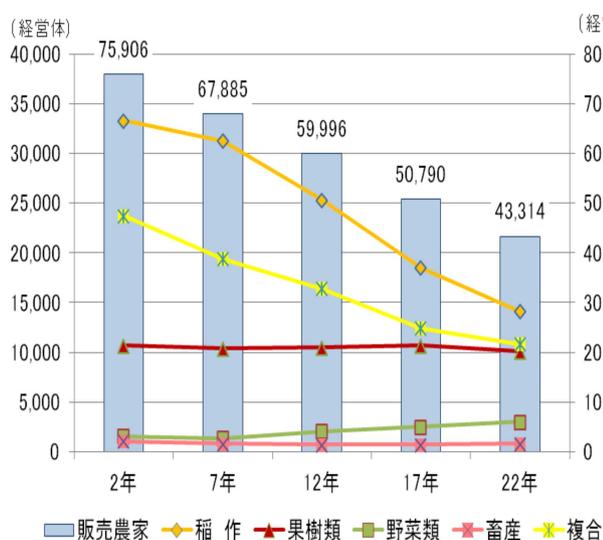


図14 経営類型別販売農家数の推移

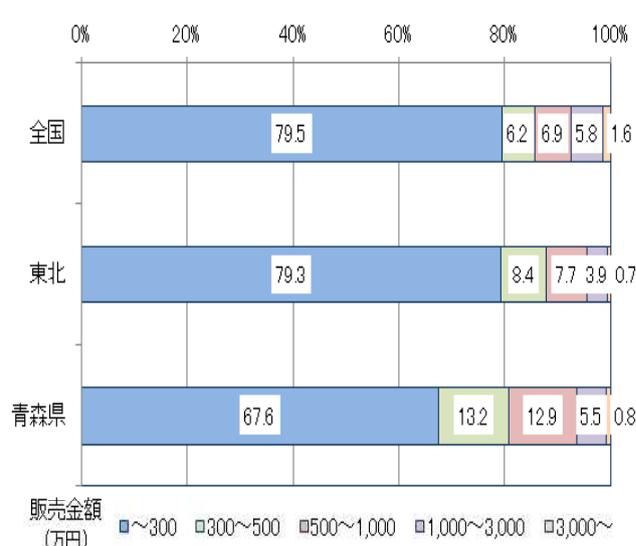


図15 販売金額規模別販売農家の割合

表8 農産物販売金額1位の部門別販売農家数(3,000万円以上)

	計	稲作	果樹類	露地野菜	施設野菜	花き・花木
2005	339	18	10	86	3	6
2010	354	29	11	104	5	5
増減	15	11	1	18	2	-1
%	104.4	161.1	110.0	120.9	166.7	83.3

6 新規就農者数

(1) 新規就農の状況

平成22年度の新規就農者数は175人で前年対比126%、過去5ヶ年平均対比133%と増加し、過去10年間で最も多い人数です。

平成14年度以降、中学、高校、大学等の新規学卒者の就農者数は減少傾向にありましたが、平成22年度は高校の新規学卒者が前年より31人増えたことにより82人と増加に転じ、前年対比171%と大幅に増加しました。

Uターン就農者数は、64人で前年対比125%と増加し、農外からの新規参入者は、29人で同73%と減少しました。

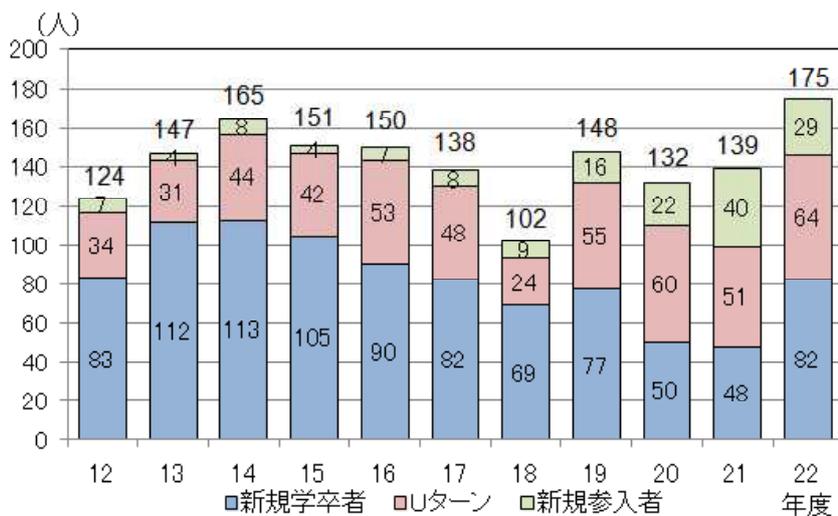


図16 青森県新規就農者の推移 (県構造政策課調べ)

(2) 年代別新規就農者の推移

新規就農者を年代別に見ると、平成14年度以降15歳から29歳の就農者数が減少傾向にありましたが、平成22年度は120人で前年対比146%と大幅に増加しました。その要因としては、高校の新規学卒者の就農が影響しており、就職難や職業として農業が見直されたことによるものと考えられます。

一方、40歳以上の就農者数は、平成18年度以降増加傾向にあります。

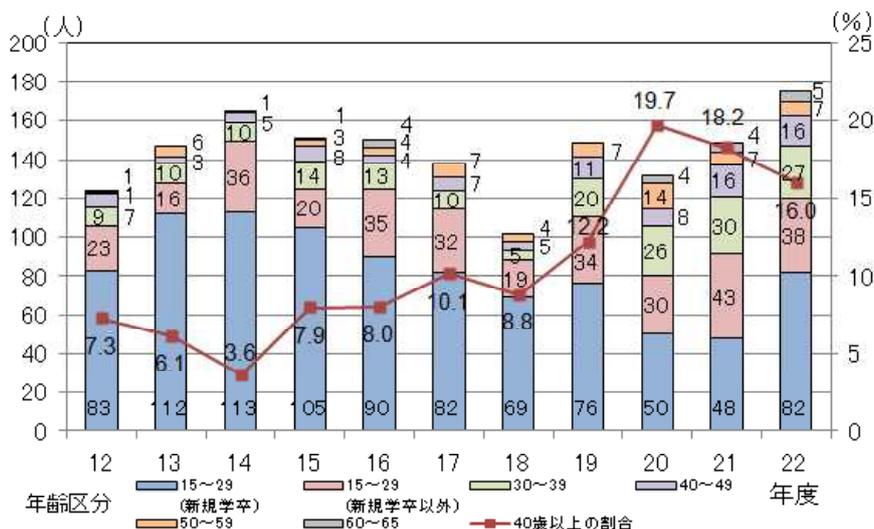


図17 青森県年代別新規就農者の推移 (県構造政策課調べ)

7 認定農業者数

平成22年度の認定農業者数は前年度に比べ9.7経営体増加し、9,344経営体となり、平成17年から5年間で約2倍に増加しています。

また、年齢別構成割合では、平成22年度の55歳以上比率は59.9%で、平成19年度に比べ、10%増加しています。

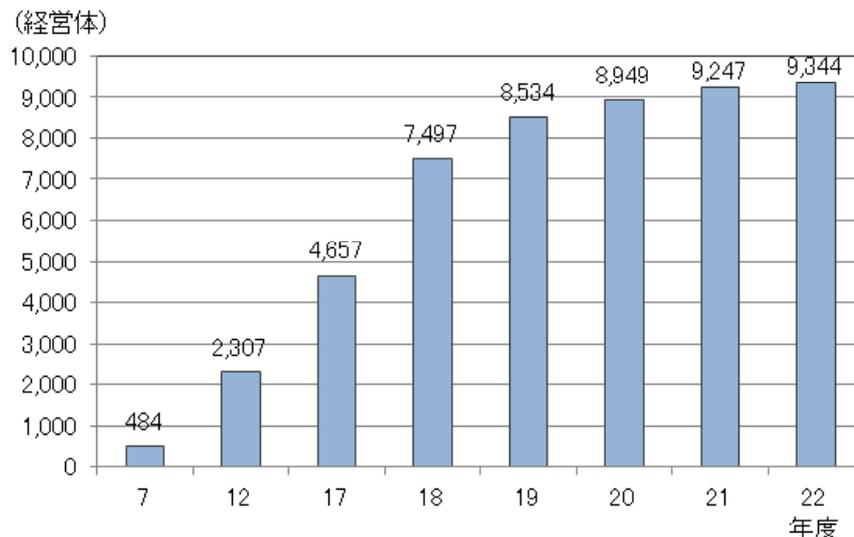


図18 青森県認定農業者数推移

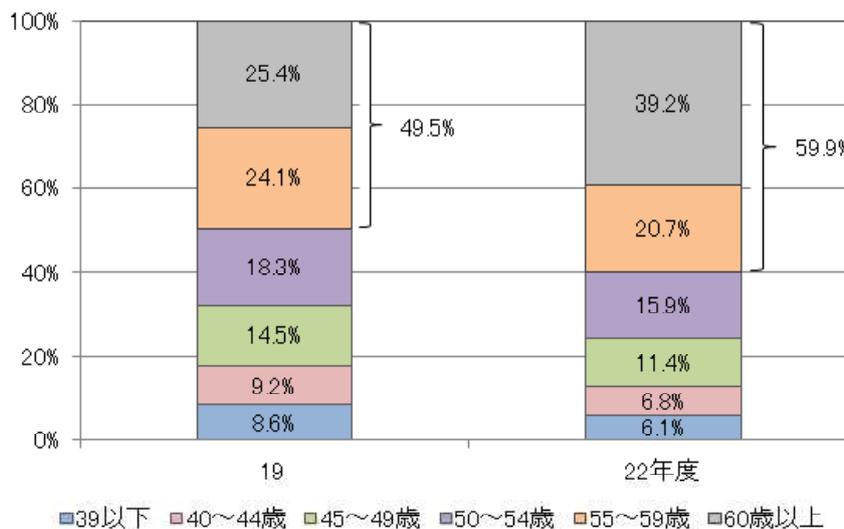


図19 認定農業者の年齢別構成割合

8 集落営農組織数

本県の集落営農組織は、平成18年に始まった国の水田経営所得安定対策を契機に設立が進み、平成24年2月では135組織（うち法人化は24組織）となっています。

地域別に見ると、中南地域が最も多く43組織で、次いで上北地域、西北地域、東青地域の順となっており、三八地域、下北地域では集落営農組織は少ない状況にあります。

地域別の集落営農組織の総経営面積は、中南地域では1,992haで、うち水稻面積が1,395ha、上北地域では3,291haで、うち水稻面積が2,210haと、7割を水稻が占め水稻主体型の組織が多い傾向が見られます。

西北地域では、1,926haで、うち麦・大豆面積が1,681ha、東青地域では、750haで、うちその他作物（主にそば）と麦・大豆面積が487haと転作作物の占める割合が高く、転作作物主体型の組織が多い傾向が見られます。

表9 集落営農の設立状況（平成24年2月）

県民局	組織数						経営面積(ha)					1組織あたり
	準ずる組織	特定農業団体	農業法人	農業生産法人	特定農業法人	計	水稻	麦	大豆	その他		
東青	15	14	0	1	1	1	750	263	3	83	401	50.0
中南	43	28	4	11	9	1	1,992	1,395	73	465	59	46.3
三八	4	0	3	1	1	0	154	68	10	72	4	38.6
西北	35	27	0	8	2	0	1,926	216	97	1,584	29	55.0
上北	36	4	29	3	3	2	3,291	2,210	83	189	808	91.4
下北	2	2	0	0	0	0	96	0	0	76	20	47.8
県全体	135	75	36	24	16	4	8,209	4,152	266	2,469	1,321	60.8

(県構造政策課調べ)

表10 集落営農組織数の推移

	組織数						経営面積(ha)					1組織あたり
	準ずる組織	特定農業団体	農業法人	農業生産法人	特定農業法人	計	水稻	麦	大豆	その他		
H19	109	63	32	14	5	1	5,570	2,206	340	1,945	1,079	51.1
H20	127	75	36	16	6	3	7,623	4,212	341	1,965	1,106	60.0
H21	128	75	36	17	8	3	8,261	3,852	329	2,470	1,611	64.5
H22	131	76	35	20	12	4	8,288	3,935	327	2,308	1,718	63.3
H23	135	75	36	24	16	4	8,209	4,152	267	2,469	1,322	60.8
H23/H19	123.9	119.0	112.5	171.4	320.0	400.0	147.4	188.2	78.5	126.9	122.5	119.0

(県構造政策課調べ)

調査対象とした集落営農組織の定義は、「水田・畑作経営所得安定対策」の加入要件を満たす組織とした。

【要件】

- ・一定の経営規模（20ha以上）
- ・農用地利用集積目標の設定
- ・規約の作成
- ・共同販売経理（経理の一元化）
- ・法人化計画の作成
- ・主たる従事者の所得目標の設定

9 農業集落の類型

限界集落になる可能性を表す指標の一つとして、集落と人口集中地区*（D I D）を車の移動時間で区分した値が使用されており、30分以上の集落においてその可能性が高いとされています。

本県の集落のうち人口集中地区*（D I D）から車で30分以上の距離にある集落の割合は、2005年の27.6%から2010年には41.1%へと、全国や東北を上回るペースで増加しており、今後、集落の人口減少が進んだ場合は、いわゆる限界集落になる可能性が高くなっています。

一方、農業集落を農業地域類型で分類すると、本県は、平地農業地域に属する割合が39.4%と、全国の26.0%、東北の34.7%を上回っており、効率化や規模拡大等によって競争力を高められる可能性を有していると言えます。

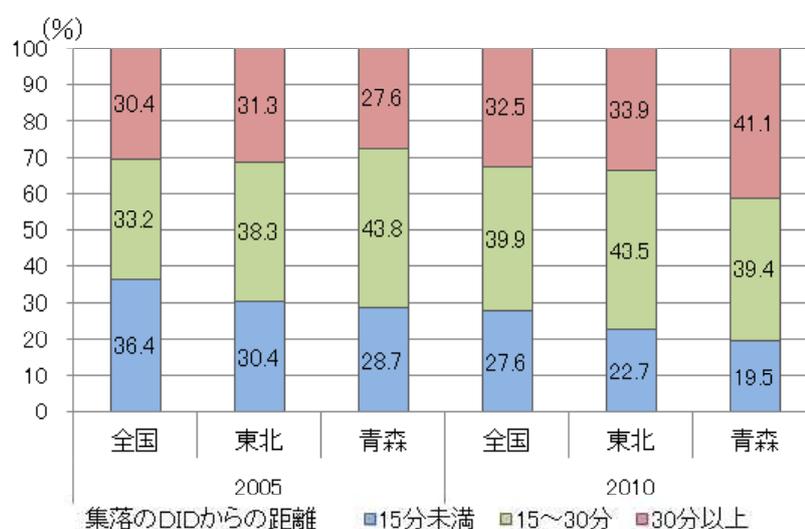


図20 集落とD I Dからの距離

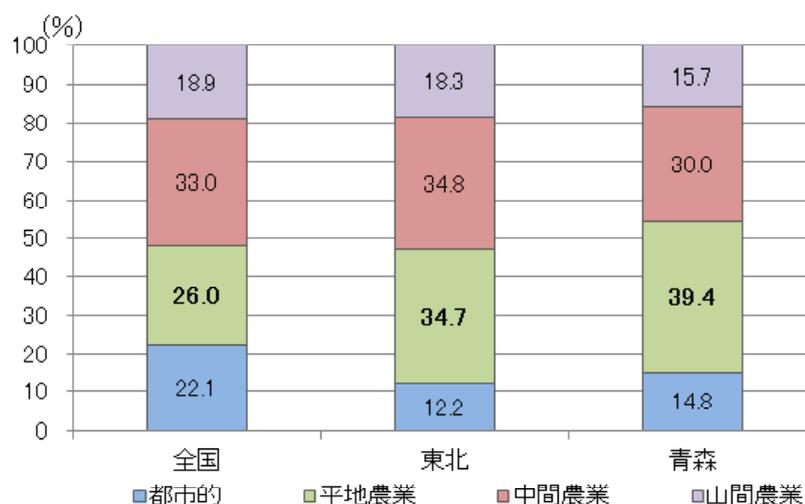


図21 農業地域類型別農業集落数

人口集中地区（D I D）とは

市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の区域が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区。

一般に、限界集落であってもD I Dからの距離が30分未満であれば消滅の心配はないとされる。

農業地域類型とは

旧市区町村及び市町村をD I D面積、人口密度、宅地、耕地及び林野の割合に着目し、一定の基準に基づいて類型化した区分。都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域に区分される。